

〔注 記 事 項〕

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当社連結企業集団は、スイッチ、キーロック、シートベルト等、自動車用電装部品並びに車体部品の専門メーカーであり、当該部品の売上高、営業利益及び資産の金額がそれぞれ全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計の90%超となっているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	184,882	30,868	6,231	221,983	-	221,983
(2) セグメント間の内部売上高	16,441	19	1,592	18,053	18,053	-
計	201,324	30,888	7,824	240,036	18,053	221,983
営 業 費 用	193,838	30,169	7,506	231,514	17,792	213,722
営 業 利 益	7,485	718	317	8,522	261	8,261
資 産	123,227	15,637	10,752	149,616	24,936	174,553

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 . . . アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域 . . . イギリス、中国、台湾、フィリピン、タイ
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は40,992百万円であり、その主なものは親会社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。

前連結会計年度 (自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	日 本	北 米	その他の地域	計	消去又は全社	連 結
売上高及び営業損益						
売 上 高						
(1) 外部顧客に対する売上高	179,026	29,758	5,127	213,912	-	213,912
(2) セグメント間の内部売上高	12,774	31	1,034	13,839	13,839	-
計	191,800	29,790	6,161	227,752	13,839	213,912
営 業 費 用	183,154	27,942	6,139	217,236	13,601	203,634
営 業 利 益	8,646	1,847	22	10,515	238	10,277
資 産	118,237	14,142	5,955	138,336	29,654	167,990

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北 米 . . . アメリカ、カナダ
 (2) その他の地域 . . . イギリス、台湾、フィリピン、タイ
 3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は43,131百万円であり、その主なものは親会社の資金(現金及び預金、有価証券及び投資有価証券)等であります。
 4. 当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用しております。
 これに伴い、適用しない場合に比べ、「日本」の営業費用は209百万円増加し、営業利益は同額減少しております。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	32,460	8,666	41,127
連結売上高			221,983
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.6	% 3.9	% 18.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
(2) その他の地域 …… イギリス、台湾、フィリピン、タイ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

前連結会計年度（自 平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）

（単位：百万円）

	北 米	その他の地域	計
海外売上高	30,276	7,260	37,537
連結売上高			213,912
連結売上高に占める 海外売上高の割合	% 14.1	% 3.4	% 17.5

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) 北 米 …… アメリカ、カナダ
(2) その他の地域 …… イギリス、台湾、フィリピン、タイ
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額
(但し、連結会社間の内部売上高を除く)であります。

リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (単位：百万円)

	当連結会計年度		前連結会計年度	
	自 13. 4. 1	至 14. 3. 31	自 12. 4. 1	至 13. 3. 31
(1) 取得価額相当額	1,298		1,325	
(2) 減価償却累計額相当額	683		633	
(3) 期末残高相当額	615		691	
(4) 未経過リース料 期末残高相当額 (うち1年以内)	626 (264)		703 (276)	
(5) 支払リース料	321		338	
(6) 減価償却費相当額	305		318	
(7) 支払利息相当額	14		16	
(8) 減価償却費相当額の算定方法	：リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。			
(9) 利息相当額の算定方法	：リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。			

2. オペレーティング・リース取引

該当取引はありません。

関連当事者との取引

当連結会計年度 (自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の被 所有割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	トヨタ自動車(株)	愛知県豊田市	百万円 397,049	自動車の 製造・販売	直接 29.3% 間接 0.1%	名 兼任 1 7 転籍	当社 製品 販売 の 売 先	営業 取引 自動車用 部品の販売	百万円 125,977	売掛金	百万円 15,911

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権 等の所 有(被所 有)割合	関係内容		取引内容	取引金額	科目	期末残高
						役員 兼任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社 の子会社	ダイハツ工業(株)	大阪府池田市	百万円 28,404	自動車の 製造・販売	所有 直接 0.0% 被所有 直接 0.1%	名 -	当社 製品 販売 の 売 先	営業 取引 自動車用 部品の販売	百万円 10,612	売掛金	百万円 4,337

(取引条件ないし取引条件の決定方針等)

自動車用部品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、毎期価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(注) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：百万円)

当連結会計年度

(平成14年3月31日現在)

(繰延税金資産)

未払事業税否認	203
未払費用否認	220
賞与引当金損金算入限度超過額	1,092
製品保証引当金超過額	1,121
減価償却費超過額	1,450
退職給付引当金損金算入限度超過額	5,905
子会社の繰越欠損金	279
その他	1,415
小計	<u>11,689</u>
評価性引当額	<u>155</u>
繰延税金資産 計	<u>11,534</u>

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	612
特別償却準備金	121
その他	63
繰延税金負債 計	<u>796</u>

繰延税金資産の純額 10,737

有価証券

当連結会計年度（平成14年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式	860	2,241	1,380
	(2) 債 券	14,412	14,695	283
	国債・地方債等	998	1,031	32
	社 債	12,413	12,657	243
	(3) そ の 他	1,000	1,006	6
	798	808	10	
小 計	16,071	17,745	1,674	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式	539	463	76
	(2) 債 券	3,207	3,095	111
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	2,207	2,137	69
	(3) そ の 他	1,000	958	42
	-	-	-	
小 計	3,746	3,558	188	
合 計	19,818	21,303	1,485	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成13年4月1日 至 平成14年3月31日）

（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
73,998	141	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 MMF、FFF 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	19,031 113

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内
債 券		
国債・地方債等	-	1,031
社 債	1,100	13,694
そ の 他	502	1,462
合 計	1,602	16,188

（注）当連結会計年度において、有価証券において579百万円（その他有価証券で時価のある株式579百万円）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

前連結会計年度（平成13年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株 式 債 券	8 2 1	2,693	1,872
	(2) 債 券	21,942	22,888	945
	国債・地方債等	998	1,025	27
	社 債	12,764	13,239	474
	そ の 他	8,180	8,623	443
(3) 所 の 他	123	125	1	
小 計	22,886	25,706	2,819	
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株 式 債 券	1,156	896	259
	(2) 債 券	3,518	3,376	141
	国債・地方債等	-	-	-
	社 債	918	909	8
	そ の 他	2,600	2,466	133
(3) 所 の 他	-	-	-	
小 計	4,674	4,272	401	
合 計	27,561	29,979	2,418	

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）
（単位：百万円）

売却額	売却益の合計	売却損の合計
95,129	0	0

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額
（単位：百万円）

区 分	連結貸借対照表 計 上 額
その他有価証券 MMF、FFF 非上場株式 (店頭売買株式を除く)	12,405 100

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

（単位：百万円）

区 分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債 券				
国債・地方債等	-	1,025	-	-
社 債	-	14,149	-	-
そ の 他	90	4,494	5,647	541
合 計	90	19,668	5,647	541

デリバティブ取引

該当事項はありません。

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

主に厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。
また、当社においては退職給付信託を設定しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	当連結会計年度 (平成14年3月31日現在)	前連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
(1) 退職給付債務	58,070	50,848
(2) 年金資産	31,566	31,560
(3) 未積立退職給付債務((1)+(2))	26,504	19,288
(4) 未認識数理計算上の差異	8,784	2,179
(5) 退職給付引当金((3)+(4))	17,720	17,108

3. 退職給付費用に関する事項

	当連結会計年度 (自 13. 4. 1 至 14. 3.31)	前連結会計年度 (自 12. 4. 1 至 13. 3.31)
(1) 勤務費用	2,711	2,746
(2) 利息費用	1,734	1,633
(3) 期待運用収益	976	975
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額	-	9,707
(5) 数理計算上の差異の費用処理額	145	-
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))	3,614	13,111

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	当連結会計年度 (自 13. 4. 1 至 14. 3.31) 期間定額基準	前連結会計年度 (自 12. 4. 1 至 13. 3.31) 期間定額基準
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(2) 割引率	3.0%	3.5%
(3) 期待運用収益率	4.5%	4.5%
(4) 数理計算上の差異の処理年数	15年	15年
(5) 会計基準変更時差異の処理年数	1年	1年